



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 大倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）福田 英司
 問合せ先責任者（役職名）執行役員コーポレートセンター（氏名）木村 雅則 TEL 0877-56-1111
 財務・経営管理部長
 半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	52,499	20.5	5,318	50.8	5,447	55.9	3,734	46.3
2025年12月期中間期	43,551	10.5	3,527	51.9	3,493	29.2	2,552	5.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 3,688百万円（120.6%） 2025年12月期中間期 1,671百万円（△59.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	330.46	—
2025年12月期中間期	222.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	122,501	65,440	53.4
2025年12月期	103,043	63,134	61.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 65,390百万円 2025年12月期 63,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	95.00	—	100.00	195.00
2026年12月期	—	110.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	130.00	240.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 83円00銭 特別配当 12円00銭
 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 特別配当 15円00銭
 2026年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 83円00銭 特別配当 27円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	18.9	8,500	37.4	8,700	35.3	5,750	50.7	508.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) 株式会社フジコー、OKURA VIETNAM CO., LTD.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	12,414,870株	2025年12月期	12,414,870株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,110,021株	2025年12月期	1,118,709株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	11,299,870株	2025年12月期中間期	11,450,633株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当中間期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの動きを背景に、物価上昇を伴いながらも個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。先行きにつきましては、継続的な物価高に伴う物流費・人件費の上昇に加えて、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰及び供給不安、金融資本市場の変動などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において株式会社フジコーを連結子会社化したことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は524億9千9百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

利益面では、価格改定や生産性の向上などによるコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は53億1千8百万円（前年同期比50.8%増）、経常利益は54億4千7百万円（前年同期比55.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は37億3千4百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

中東情勢悪化の影響により原料の著しい価格高騰や供給不安に見舞われましたが、当社独自の原料調達力を活かして既存顧客の生産活動に支障が生じないよう安定的な製品供給に注力したことで販売数量が増加しました。それに加えて、株式会社フジコーを連結子会社化したことで売上高は352億5千3百万円（前年同期比33.5%増）となりました。また、営業利益は価格改定や生産性の向上などによるコスト削減が寄与し、49億1千万円（前年同期比71.2%増）となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶テレビ向け光学フィルムが堅調に推移したことにより、売上高は98億9千2百万円（前年同期比1.7%増）となりました。また、営業利益は売上高の増加に加えて、特に光学フィルムの歩留り改善に注力し生産性の向上に努めた結果、15億9千6百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

〔建材事業〕

住宅着工戸数の減少など厳しい市場環境の中、原材料価格の上昇に対する価格改定を実施したものの、基盤事業であるパーティクルボード事業において製品の販売構成の見直しを行ったことにより、一部製品の販売数量が減少し、売上高は63億7千3百万円（前年同期比2.2%減）となりました。また、営業利益は売上高の減少に加え、当年に稼働を開始した高瀬工場においてJAS認定品製造の試運転等の費用を計上したことなどにより、5千3百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

〔その他〕

情報処理システム開発事業で調剤薬局向けシステムの販売台数が増加したことやホテル事業でインバウンドによる宿泊が増加したことなどにより、その他全体の売上高は9億8千万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、営業利益は売上高の増加などにより、2億8千2百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、株式会社フジコー及びOKURA VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めたことなどから、長期貸付金が11億6千5百万円減少したものの、売上債権が66億8千6百万円、現金及び預金が54億2千3百万円、有形固定資産が47億1千9百万円、棚卸資産が27億7千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ194億5千8百万円増加し、1,225億1百万円となりました。

一方、負債につきましては、借入金が131億8千4百万円、仕入債務が45億2千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ171億5千2百万円増加し、570億6千1百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が6千万円減少したものの、利益剰余金が23億1千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億6百万円増加し、654億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて7.9ポイント下落し、53.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52億1千3百万円増加し、134億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は30億7千3百万円（前年同期は77億2千4百万円の増加）となりました。

これは、主として税金等調整前中間純利益53億6千9百万円、減価償却費27億7千6百万円による資金の増加と、売上債権の増加額39億5千5百万円、棚卸資産の増加額18億3百万円の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は82億5千5百万円（前年同期は41億2千6百万円の減少）となりました。

これは、主として製造装置等の有形固定資産の取得による支出50億1千4百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億9千3百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は103億8千4百万円（前年同期は26億6千2百万円の減少）となりました。

これは、主として借入金の増加115億7百万円による資金の増加と、配当金の支払額11億2千万円による資金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年7月30日）別途開示いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,984	13,408
受取手形	901	981
売掛金	19,263	24,345
電子記録債権	9,656	11,179
有価証券	—	23
商品及び製品	5,947	6,353
仕掛品	1,218	1,522
原材料及び貯蔵品	5,497	7,523
販売用不動産	264	300
その他	1,931	1,707
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	52,664	67,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,106	19,954
機械装置及び運搬具(純額)	8,209	10,943
土地	5,763	6,533
建設仮勘定	5,214	1,453
その他(純額)	629	757
有形固定資産合計	34,924	39,643
無形固定資産	1,960	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	10,540	10,442
長期貸付金	1,165	—
退職給付に係る資産	385	403
繰延税金資産	83	281
その他	1,318	2,109
投資その他の資産合計	13,493	13,237
固定資産合計	50,378	55,157
資産合計	103,043	122,501

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	1,053
買掛金	16,911	20,770
電子記録債務	2,058	1,666
短期借入金	5,474	4,777
1年内返済予定の長期借入金	389	2,585
未払金	2,630	994
未払法人税等	900	1,594
前受金	510	384
設備関係電子記録債務	1,302	995
その他	4,299	4,547
流動負債合計	34,478	39,370
固定負債		
長期借入金	869	12,555
繰延税金負債	658	661
退職給付に係る負債	3,113	3,590
その他	789	882
固定負債合計	5,430	17,690
負債合計	39,909	57,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,118	9,134
利益剰余金	42,280	44,599
自己株式	△3,046	△3,023
株主資本合計	56,972	59,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	5,019
為替換算調整勘定	285	308
退職給付に係る調整累計額	760	732
その他の包括利益累計額合計	6,126	6,060
非支配株主持分	35	49
純資産合計	63,134	65,440
負債純資産合計	103,043	122,501

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	43,551	52,499
売上原価	34,492	40,251
売上総利益	9,058	12,247
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47	45
運送費及び保管費	1,422	1,588
給料	1,164	1,486
賞与	385	646
役員報酬	174	225
退職給付費用	67	56
減価償却費	114	178
研究開発費	733	825
貸倒引当金繰入額	—	△19
その他	1,420	1,897
販売費及び一般管理費合計	5,530	6,929
営業利益	3,527	5,318
営業外収益		
受取利息	41	15
受取配当金	154	185
為替差益	—	48
雑収入	48	69
営業外収益合計	244	319
営業外費用		
支払利息	27	99
為替差損	130	—
支払手数料	106	38
雑損失	14	52
営業外費用合計	279	190
経常利益	3,493	5,447
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除売却損	46	56
特別退職金	—	26
特別損失合計	46	82
税金等調整前中間純利益	3,447	5,369
法人税、住民税及び事業税	613	1,520
法人税等調整額	278	125
法人税等合計	892	1,646
中間純利益	2,554	3,722
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	2	△11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,552	3,734

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,554	3,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△843	△60
為替換算調整勘定	△35	54
退職給付に係る調整額	△3	△28
その他の包括利益合計	△882	△34
中間包括利益	1,671	3,688
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,671	3,695
非支配株主に係る中間包括利益	0	△7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,447	5,369
減価償却費	2,361	2,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	19
受取利息及び受取配当金	△196	△201
支払利息	27	99
為替差損益(△は益)	127	△46
固定資産除売却損益(△は益)	18	35
売上債権の増減額(△は増加)	2,563	△3,955
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,204	△1,803
仕入債務の増減額(△は減少)	897	1,961
その他	933	△424
小計	8,985	3,809
利息及び配当金の受取額	196	201
利息の支払額	△28	△110
法人税等の支払額	△1,428	△826
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,724	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,712	△5,014
有形固定資産の売却による収入	0	4
助成金の受入による収入	10	826
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
貸付金の回収による収入	0	0
出資金の払込による支出	—	△1,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,593
その他	△418	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,126	△8,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,096
長期借入れによる収入	—	13,700
長期借入金の返済による支出	△216	△1,095
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1,229	△1
配当金の支払額	△1,215	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,662	10,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	911	5,213
現金及び現金同等物の期首残高	8,949	7,984
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	209
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,860	13,408

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,413	9,726	6,517	42,657	894	43,551	—	43,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	59	62	417	480	△480	—
計	26,416	9,726	6,576	42,719	1,312	44,031	△480	43,551
セグメント利益	2,868	1,339	421	4,629	236	4,866	△1,338	3,527

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,338百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,253	9,892	6,373	51,518	980	52,499	—	52,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	279	2	327	613	940	△940	—
計	35,299	10,171	6,375	51,846	1,593	53,439	△940	52,499
セグメント利益	4,910	1,596	53	6,560	282	6,843	△1,524	5,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,524百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,523百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジコー

事業の内容 パッケージ事業、剥離フィルム事業、転写印刷フィルム事業、
撥水・撥油紙事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは経営ビジョン「Next10(2030)」において、「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」をありたい姿に掲げ、中長期的な企業価値向上を目指しています。その実現に向けた基本方針として「事業ポートフォリオの深化」を掲げ、成長市場・分野である「情報電子」、「プロセス機能材料」、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」へ重点的に投資しております。

株式会社フジコーは、自動車、情報電子、半導体関連など幅広い分野で、優れたフィルム加工技術により、顧客との強固な関係を構築しています。

本株式取得により、当社のフィルム製造技術と同社の加工技術、そして両社の開発力を融合することで、フィルムの製造から加工までを一貫して行う垂直統合型の開発・生産体制を確立します。これにより、成長分野である「プロセス機能材料」での事業拡大を一層加速してまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月16日(みなし取得日 2026年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	5,600百万円
取得原価	5,600百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 155百万円

5. 発生したのれんの金額

26百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	6,657百万円
<u>固定資産</u>	<u>4,268百万円</u>
資産合計	10,926百万円

流動負債	3,741百万円
<u>固定負債</u>	<u>1,610百万円</u>
負債合計	5,352百万円